

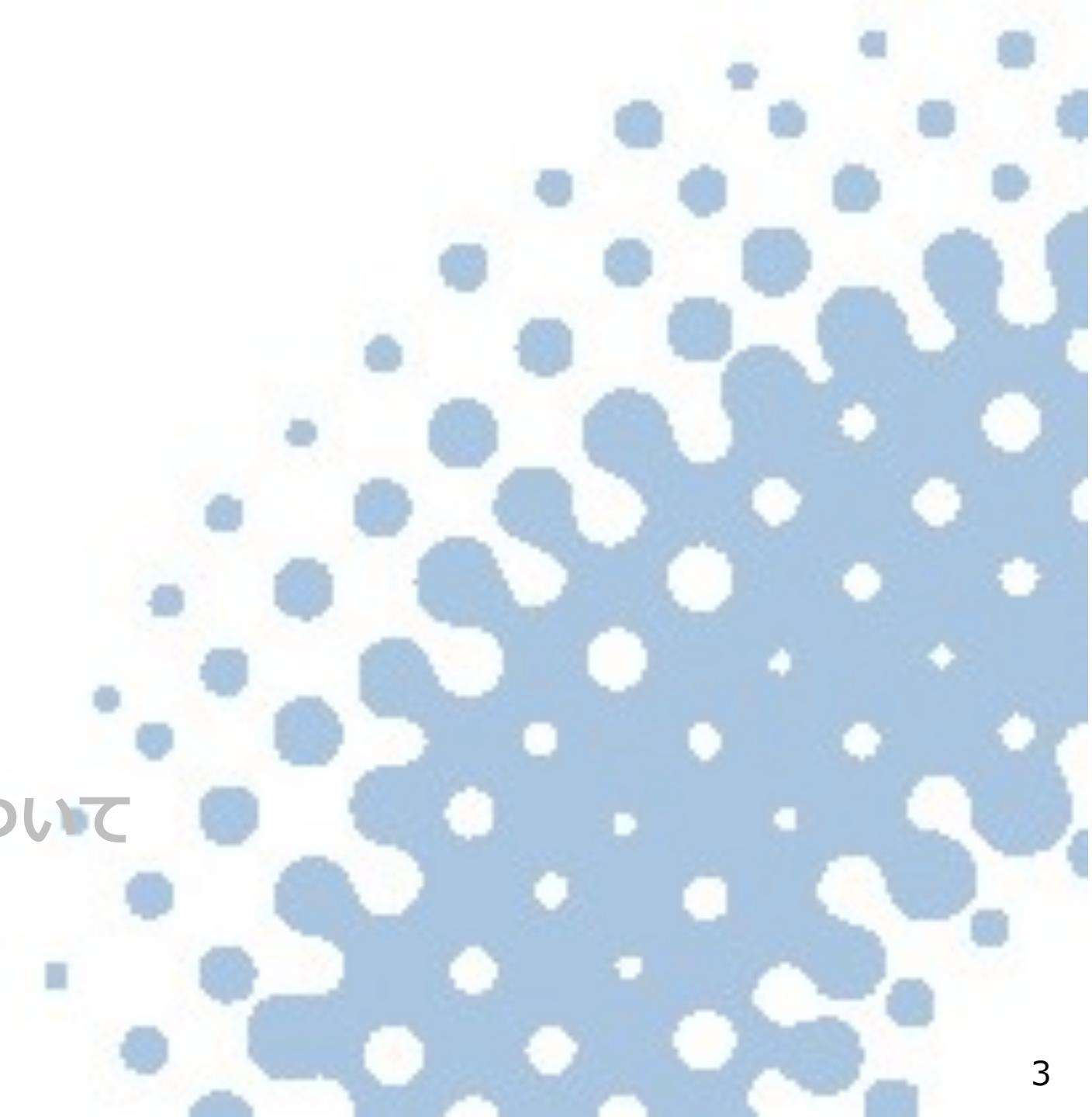
株式会社ビー・エム・エル 会社説明会

2025年3月19日
代表取締役社長
近藤 健介

目次

- 1. 会社概要**
- 2. 事業概要**
 - ① 検体検査事業**
 - ② 食品衛生事業**
 - ③ 電子カルテ事業**
- 3. 成長戦略**
- 4. サステナビリティ**
- 5. 業績サマリー**
- 6. 株式情報・株主還元について**

目次

- 
- 1. 会社概要**
 - 2. 事業概要**
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
 - 3. 成長戦略**
 - 4. サステナビリティ**
 - 5. 業績サマリー**
 - 6. 株式情報・株主還元について**

会社名	株式会社ビー・エム・エル (BML : Bio Medical Laboratories)
代表者	代表取締役社長 近藤 健介
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目21-3
創業	1955年7月
資本金	60億円
連結従業員数	9,066名 (非正規従業員含む) 2024年3月末時点
グループ会社	連結17社 関連会社7社
上場市場	東証プライム (2024年度 日経400選定)  JPX-NIKKEI 400
証券コード	4694

沿革

- 1955年 保存血液の製造及び販売を目的として東京都渋谷区に**株式会社相互ブラッド・バンク**を設立
- 1967年 臨床検査センターを設置し、臨床検査の受託を開始
- 1985年 埼玉県川越市で検査の中心となる**BML総合研究所**を始動
- 1989年 株式会社ビー・エム・エルに商号を変更
- 2001年 **東京証券取引所第一部に上場**
- 2015年 連結売上高1,000億円を達成
- 2020年 新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)PCR検査の受託を開始
- 2025年 **BML総合研究所 新棟稼働**



企業理念

『豊かな健康文化を創造します。』

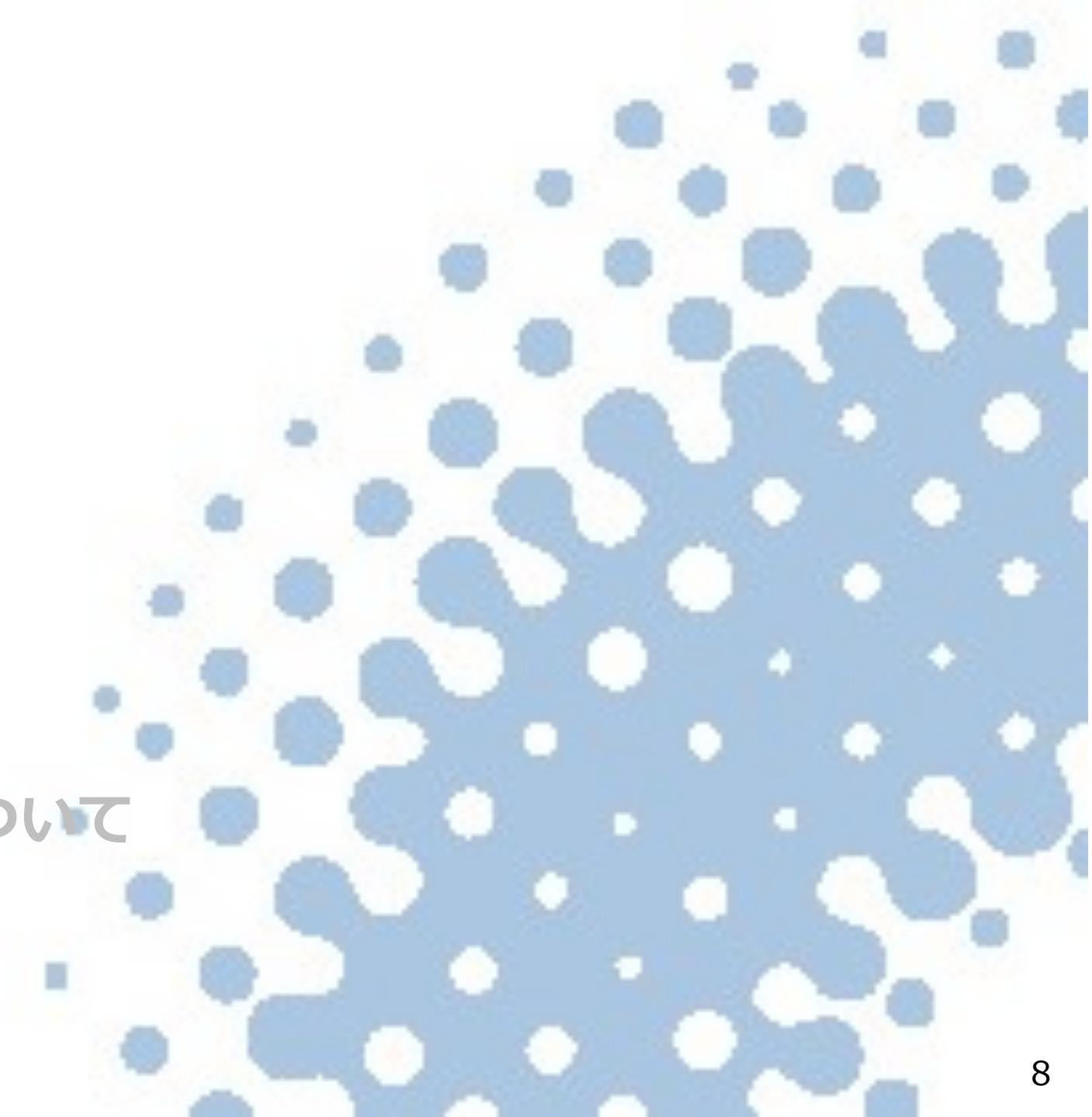
中期経営計画グループビジョン

『医療界に信頼され選ばれる企業をめざす』

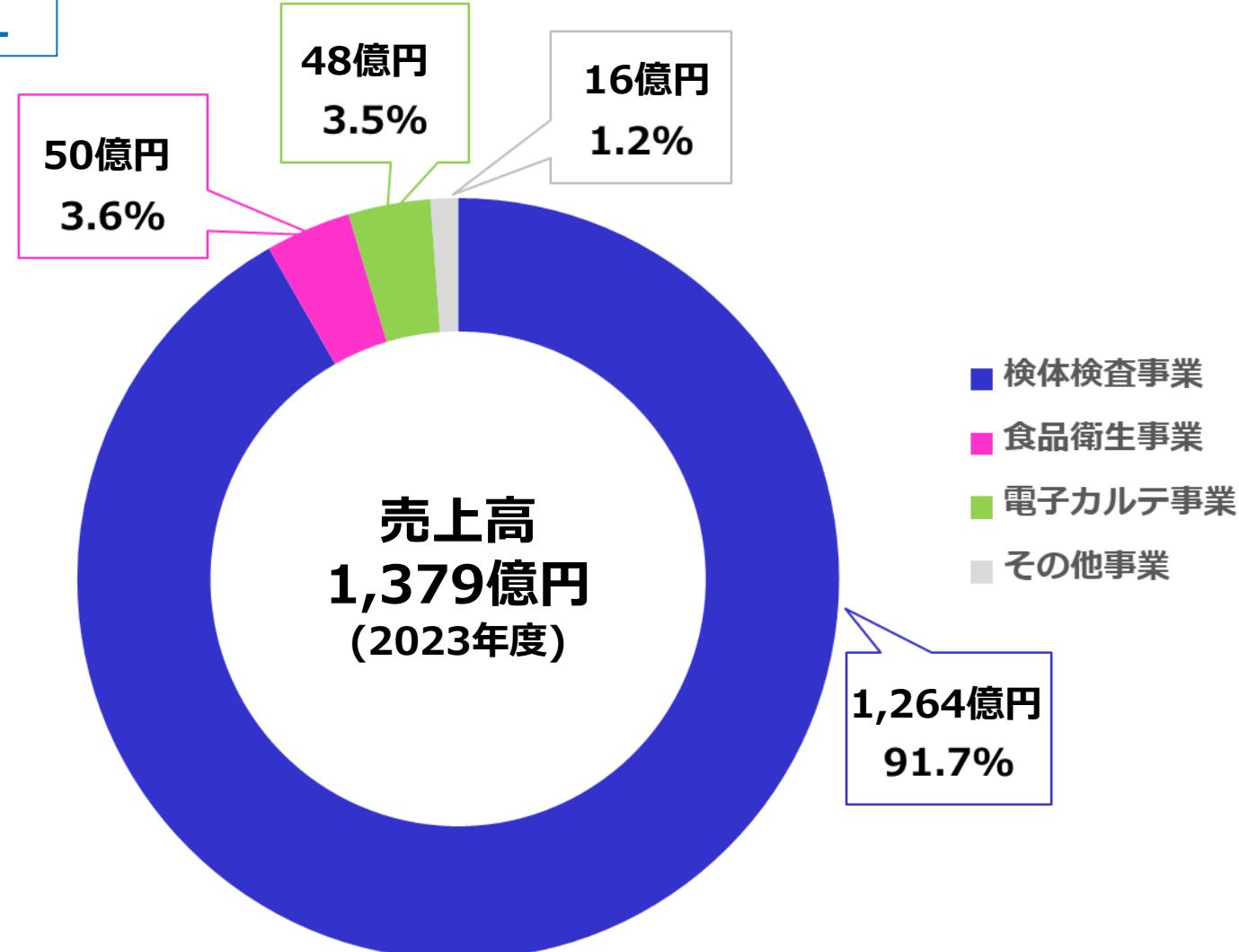
売上高推移

(億円)
2,000

目次

- 
1. 会社概要
 2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
 3. 成長戦略
 4. サステナビリティ
 5. 業績サマリー
 6. 株式情報・株主還元について

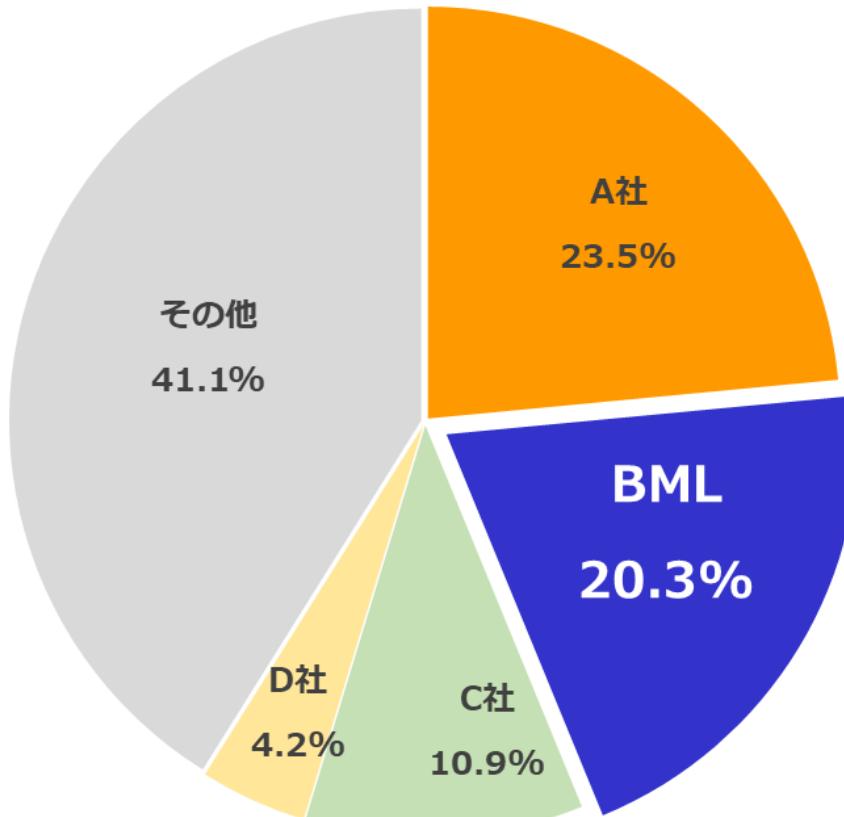
売上構成について



市場規模・業界シェア

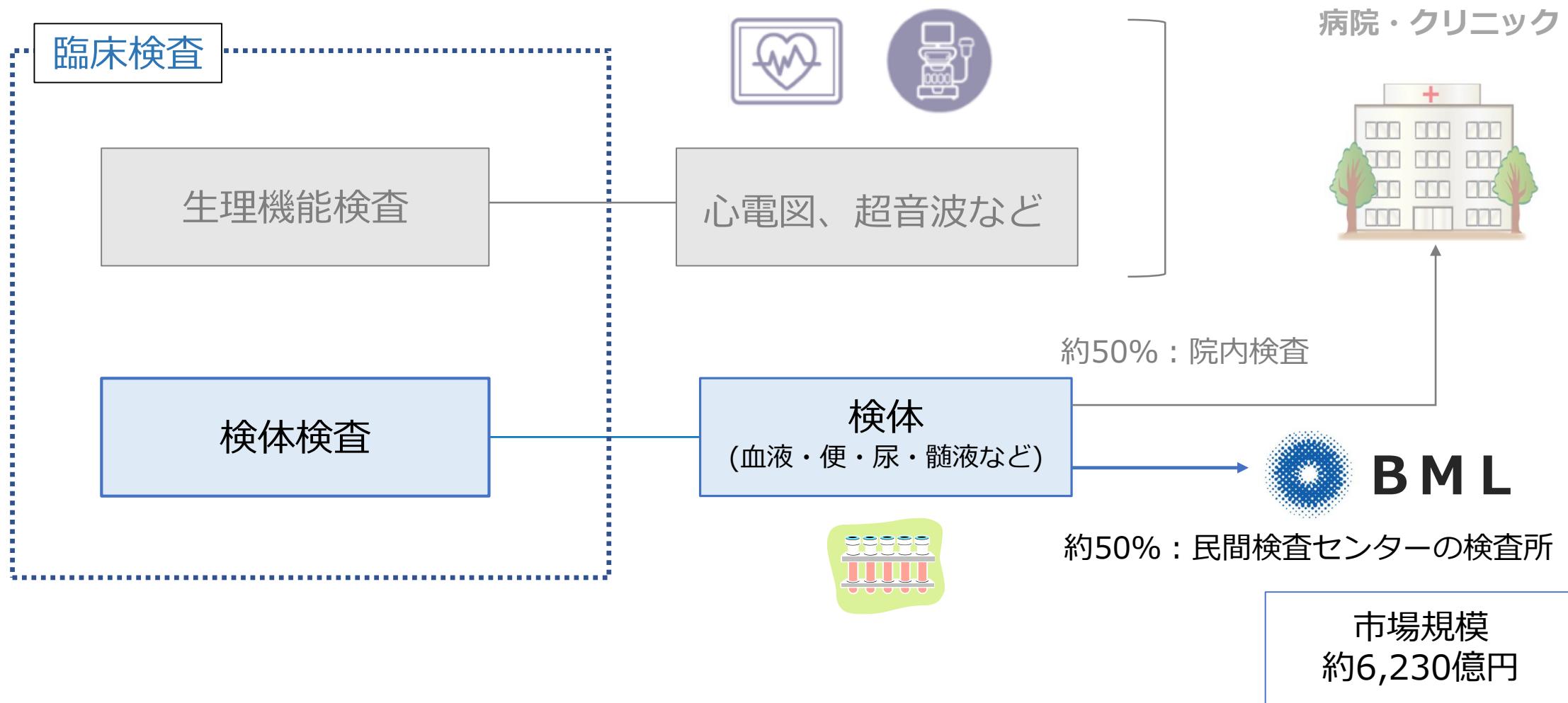
市場規模
約6,230億円*
(2023年度)

*コロナ関連検査含む

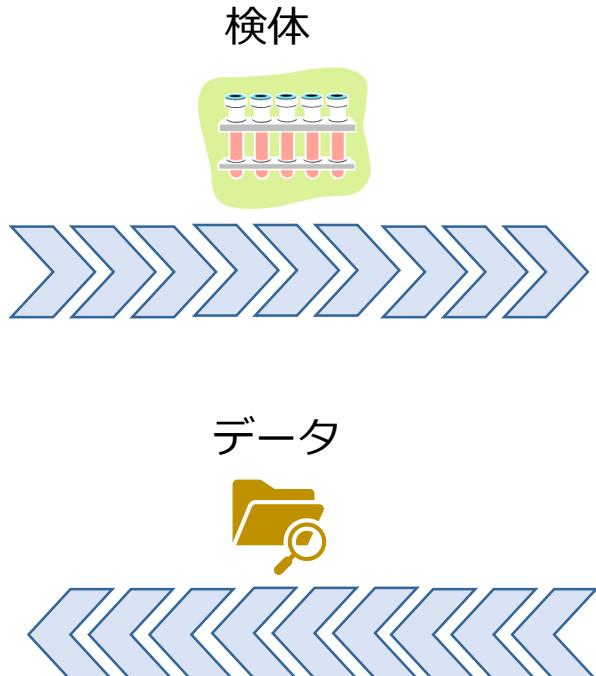
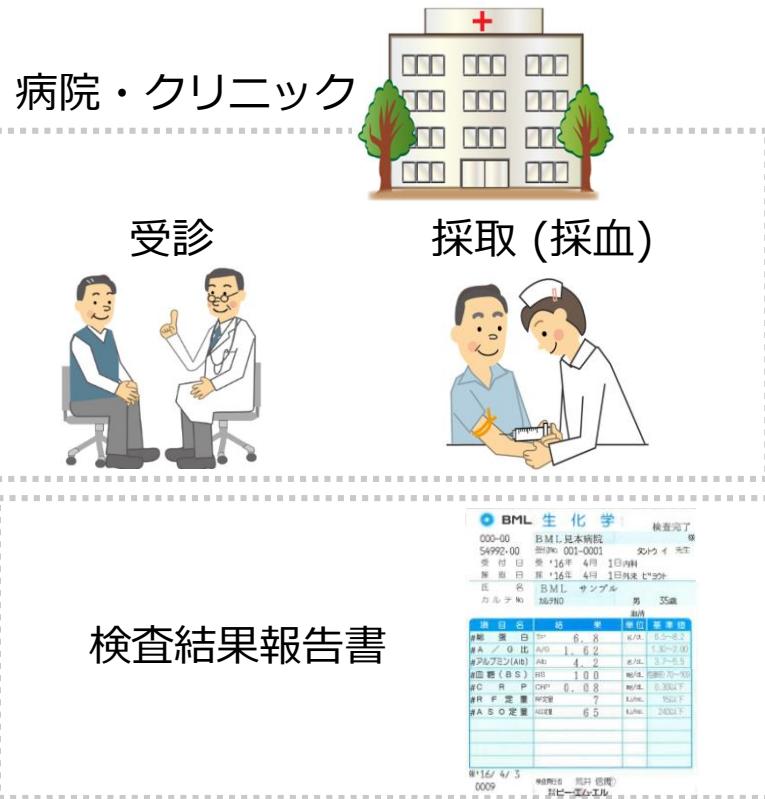


※矢野経済研究所
2024年版臨床検査センター経営総覧より出展

検体検査とは



具体的に行っていること



BMJ

<BMJ総合研究所>



<拠点ラボ>

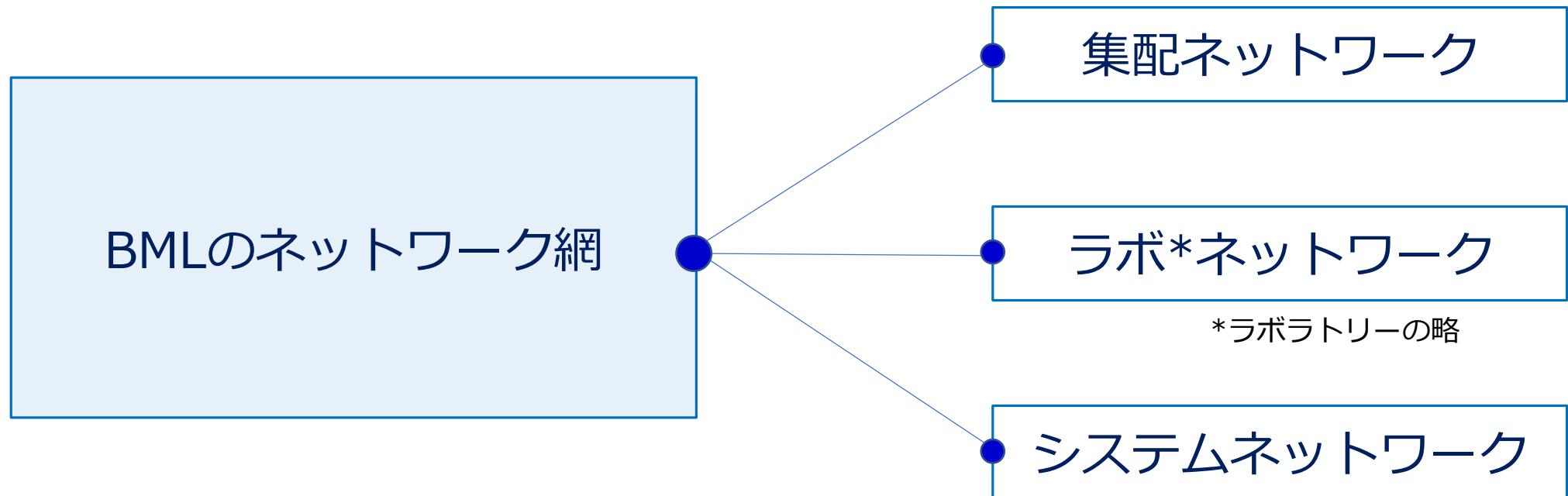


<緊急ラボ>



BMJの強み：3つのネットワークを用いた全国展開

3つのネットワーク



集配ネットワーク

▶ 全国に拠点を持つ集配網

- 拠点数 121ヶ所
- 集配人員数 約2,700名
- 集配コース数 約1,800コース



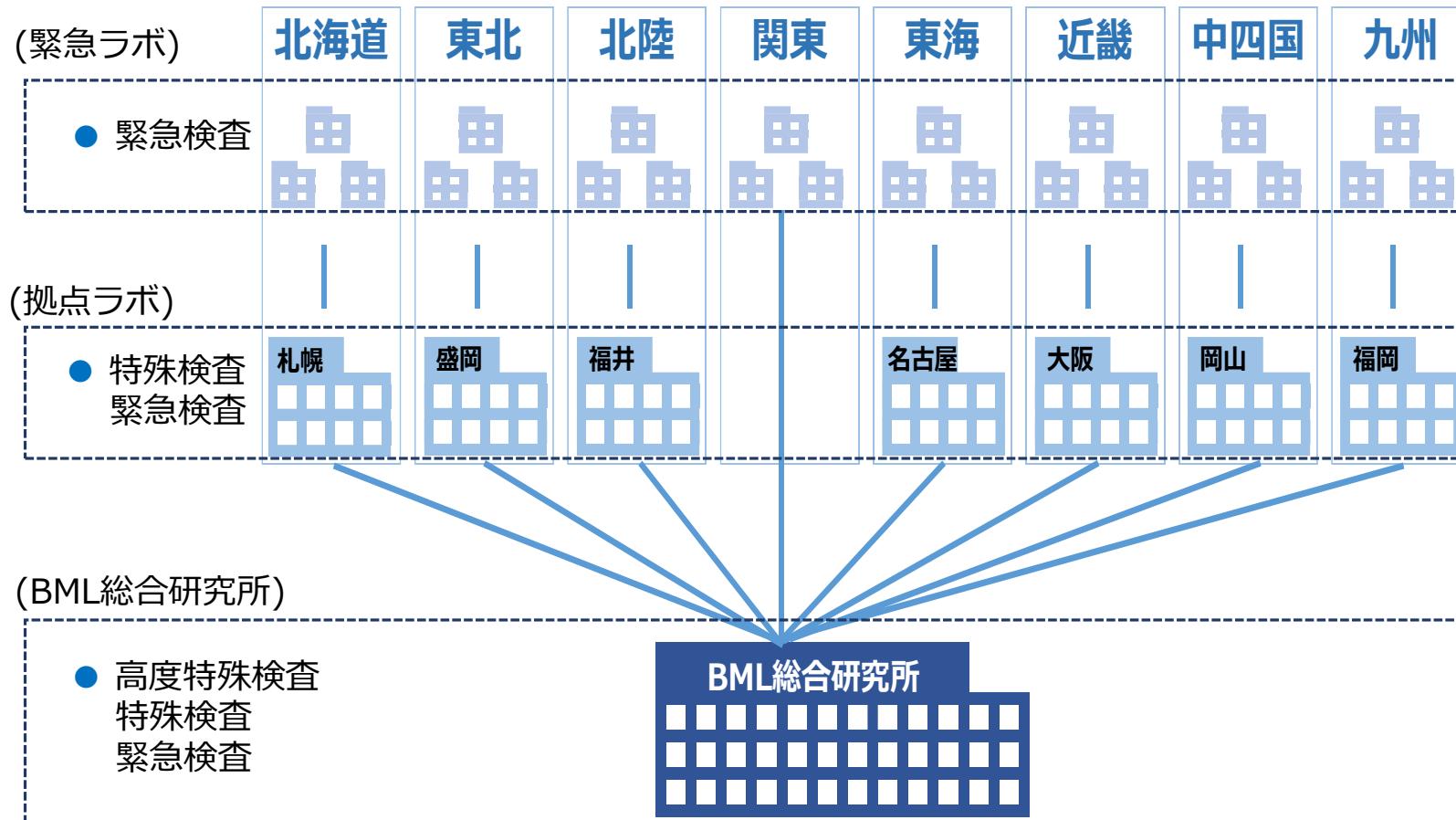
ラボネットワーク

▶ BML総合研究所を中心として全国81拠点のラボを運営

- 緊急ラボ 73ヶ所
- 拠点ラボ 7ヶ所
- BML総合研究所 1ヶ所



各ラボの役割



BML総合研究所

▶ BML総合研究所の概要

- 敷地面積 約16,700坪 (約55,000m²)
- 従業員数 約1,700名 (内非正規従業員 400名)
- 稼動体制 24時間 365日
- 測定能力 最大20万人/日



(BML総合研究所)

単独では国内最大級の検査所
徹底した検査ラインの自動化を追求



(自動化により人がいない検査室)

BML総合研究所

▶ 2025年新棟稼働(6期棟)

- ・ BML総合研究所(新棟)のコンセプト

【10年後も持続的な成長が可能な基盤の構築】

- 検査キャパシティの拡張
→ 2023年度比140～150%の検査能力確保
- コスト削減
→ 受付から報告工程で10億円の削減効果を見込む
- 環境対策・BCP対策
→ 太陽光パネル・高効率熱源機器の導入による
CO₂の削減
→ 浸水・震災の被災時対策

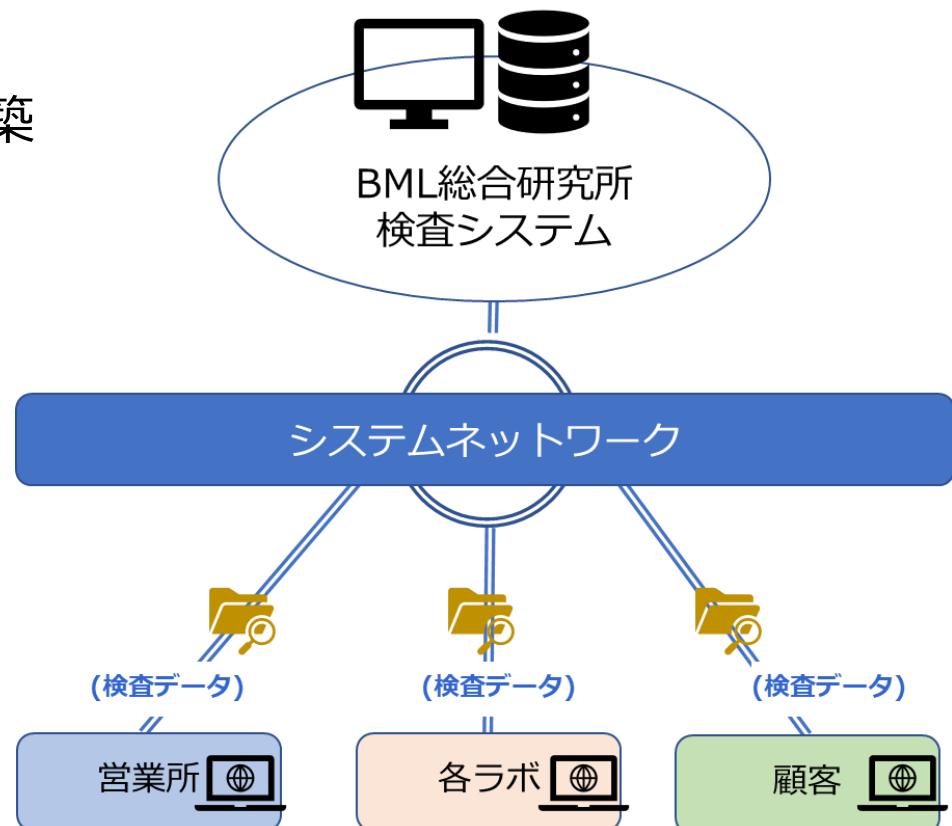


(総合研究所 6期棟)

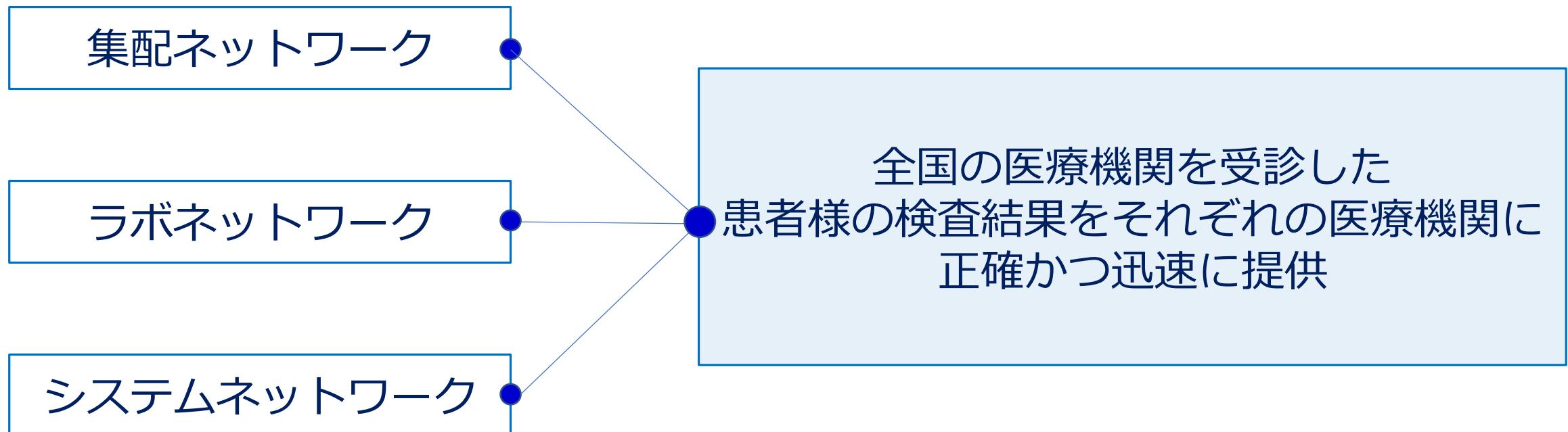
システムネットワーク

▶ BML総合研究所の検査システムを中心に
全国の営業所・ラボ・お客様を結ぶネットワークを構築

- 1日にピーク日で40万患者、
800万項目の検査データを処理
- 検査依頼の64%、結果報告の81%を
デジタルデータとして送受信
- 検査情報などを提供



3つのネットワークによる利点



検体検査事業

- ◆ 売上高 1,264億円
- ◆ 売上構成比 91.7%

保険適用 検体検査

- ・診断関連
- ・治療の経過観察関連
- ・治療薬の効果を事前に予測するコンパニオン診断(CDx)

保険適用外 検体検査

- ・健診(病気の予防や早期発見)
- ・研究開発

病気の診断・治療の経過観察

▶ 一般検査*1から特殊検査*2まで、幅広い検査ニーズに対応

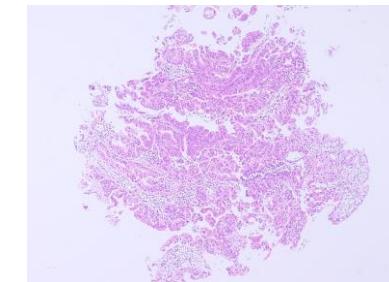
- 検査項目数：4,000項目超
- ゲノム解析などの高度な特殊検査にも対応
- 微生物および病理検査は日本最大級の検査数
- 独自検査項目の開発

分 野	主な独自検査項目
遺伝学的検査	① 脂質異常症遺伝子検査
	② 先天性難聴の遺伝子解析(51遺伝子1,140変異パネル)
	③ 若年発症型両側性感音難聴の遺伝子解析 など



(細菌検査 鏡検)

(ゲノム検査 前処理)



(染色した病理組織)

→ (例示) 信州大学と共同開発
新生児の約1,000人に一人が難聴をもって出生
→ 早期発見することで、適切な医療へと導く検査

(*¹ 生化学的検査、血液学的検査、尿検査等)

(*² 免疫学的検査、微生物検査、病理検査、遺伝学的検査等)

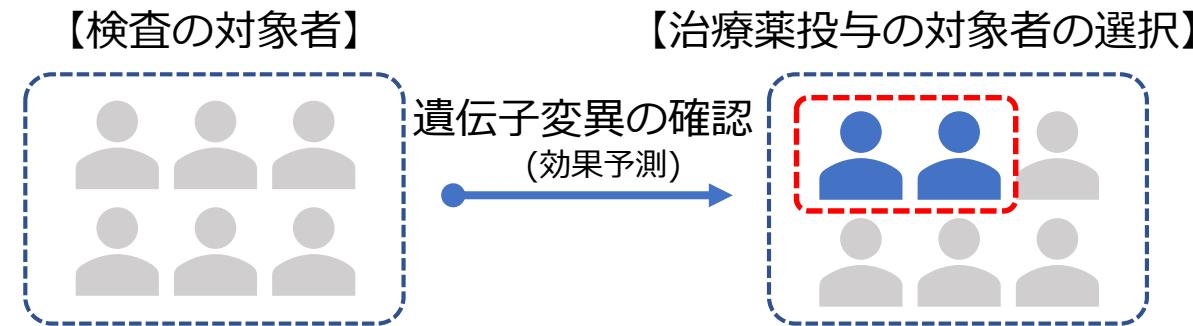
治療薬の効果予測 (コンパニオン診断:CDx)

▶ コンパニオン診断とは、
特定の治療薬を使用するにあたり、治療薬の
効果を事前に予測するために行う検査

例えば・・・

- 肺がん治療薬(イレッサ)に対応する検査としてEGFR検査があります

- 結果が陽性と判定された患者様 : 治療薬が有効 → 投与
- 結果が陰性と判定された患者様 : 治療薬が無効 → 別の治療薬を検討
- 検査により、適切な患者様にのみ治療薬を投与でき、それ以外の患者に対しては無駄な治療を回避



患者様の負担軽減および医療費削減が実現

健診

▶ 健診センターから受け取った検体検査を実施

- 正確な検査を提供して健診者の健康増進や疾患の早期発見に貢献
- 全国81ヶ所のラボの標準化を進め同一の検体をどこで検査しても同じ検査結果になるよう活動
→ 来所健診から
全国展開している巡回健診にも対応



(生化学的検査の風景)



研究開発

▶ 独自検査項目の開発

- 造血器腫瘍や感染症領域に新たなゲノム検査を提供
 - MYD88/CD79B遺伝子変異解析
→ びまん性大細胞型B細胞リンパ腫(DLBCL)の病型分類
 - STDマルチ定性/PCR
→ 非クラミジア性非淋菌性の性感染症病原体6種類の同時核酸検出

▶ 産学連携の実績も多数

- 信州大学医学部寄附講座
「クリニカル・シークエンス学講座」の共同運営
- 大学研究室の支援
- 多施設共同研究の支援

クリニカル・シークエンス学講座

信州大学 医学部遺伝医学教室
医学部附属病院 遺伝子医療研究センター

共同運営の目的

- 遺伝学的検査を担う
- ・人材の育成
 - ・解析基盤の構築



目次

- 1. 会社概要
- 2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② **食品衛生事業**
 - ③ 電子カルテ事業
- 3. 成長戦略
- 4. サステナビリティ
- 5. 業績サマリー
- 6. 株式情報・株主還元について

食品衛生事業

- ◆ 売上高 50億円
- ◆ 売上構成比 3.6%

食品コンサルティング事業

- ・店舗点検
- ・工場監査・認証
- ・食品表示

検査事業

- ・食品検査
- ・腸内細菌検査

食品コンサルティング事業

► 店舗点検

- 対象：飲食店やホテル等の調理場
 - 内容：食品衛生レベルの改善に向けた提言・指導

► 工場監査・認証

- 対象：コンビニや飲食店等のサプライヤーとなる食品工場
 - 内容：基準に基づいた適合性を評価
認証取得のサポート
認証取得例）ISO, FSSC 22000, JFS規格

▶ 食品表示

- 対象：食品メーカー・百貨店などの販売店
 - 内容：食品表示ラベルを法令等と照らした適切性を確認
一括表示ラベルの内容作成



(店舗点検)



(工場監査)



△ お取り扱い上の注意



(一括表示ラベル)

検査事業

▶ 食品検査

- 多様な顧客ニーズに対応した検査を提供

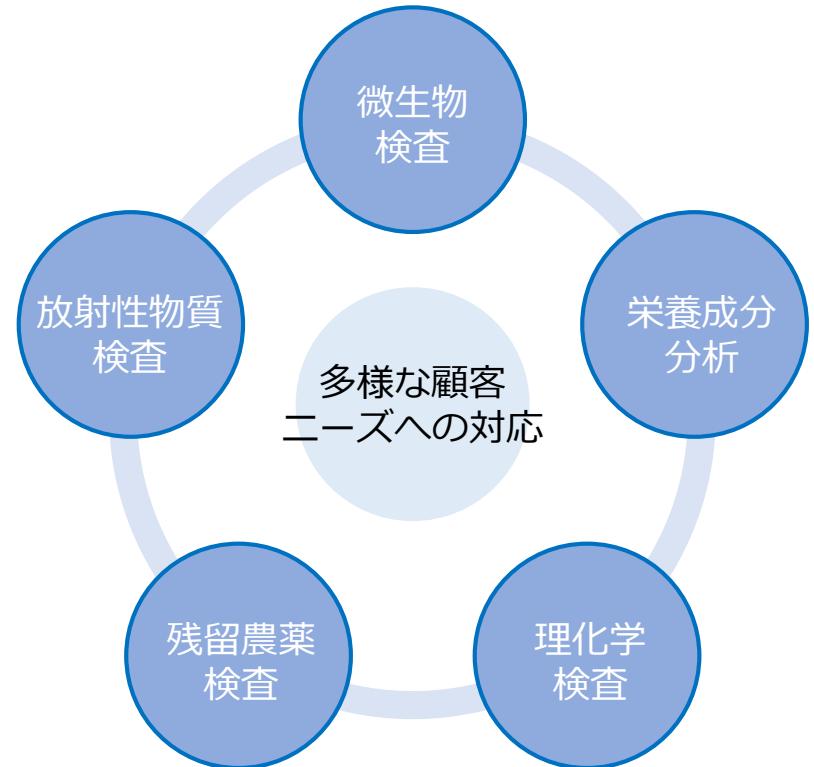
例えば・・・



- コンビニやスーパーのお弁当に対し、
- ・食品中に微生物などの有害物質が存在していないか
 - ・成分表示記載内容に相違がないか
 - ・誤って異物が混入していないか 等



(食品検査)



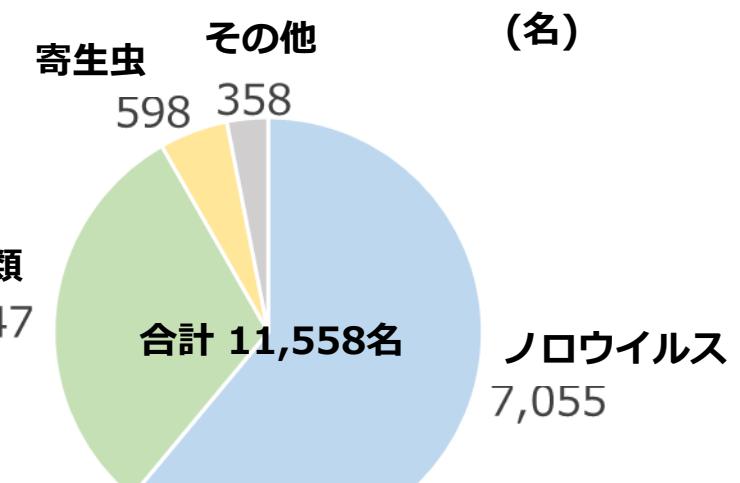
検査事業

▶ 腸内細菌検査

- 2024年は、年間11,558名の方が食中毒を発症
- 調理者を対象とし、健康保菌者*を早期に発見することで、二次感染を防ぐ

* 病原菌を保有しているが菌による症状が出ていない人

食中毒発生状況
(2024年)



※厚生労働省統計より(速報)

当社の強み

<当社と競合他社とのサービス領域の比較>

コンサルティング事業			検査事業	
店舗点検	工場監査・認証	食品表示	食品検査	腸内細菌検査
当社				
A社			A社	
C社				
D社				

- ▶ 全ての領域をカバーしているのは当社のみ
= 食品衛生事業の“総合コンサルタント”
- 当社で全てが完結

目次

1. 会社概要
2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
3. 成長戦略
4. サステナビリティ
5. 業績サマリー
6. 株式情報・株主還元について

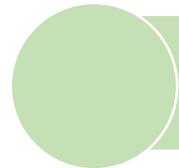
電子カルテ事業

- ◆ 売上高 48億円
- ◆ 売上構成比 3.5%



電子カルテ開発・販売

- ・ Qualis (オンプレミス型)
- ・ Qualis Cloud (クラウド型)



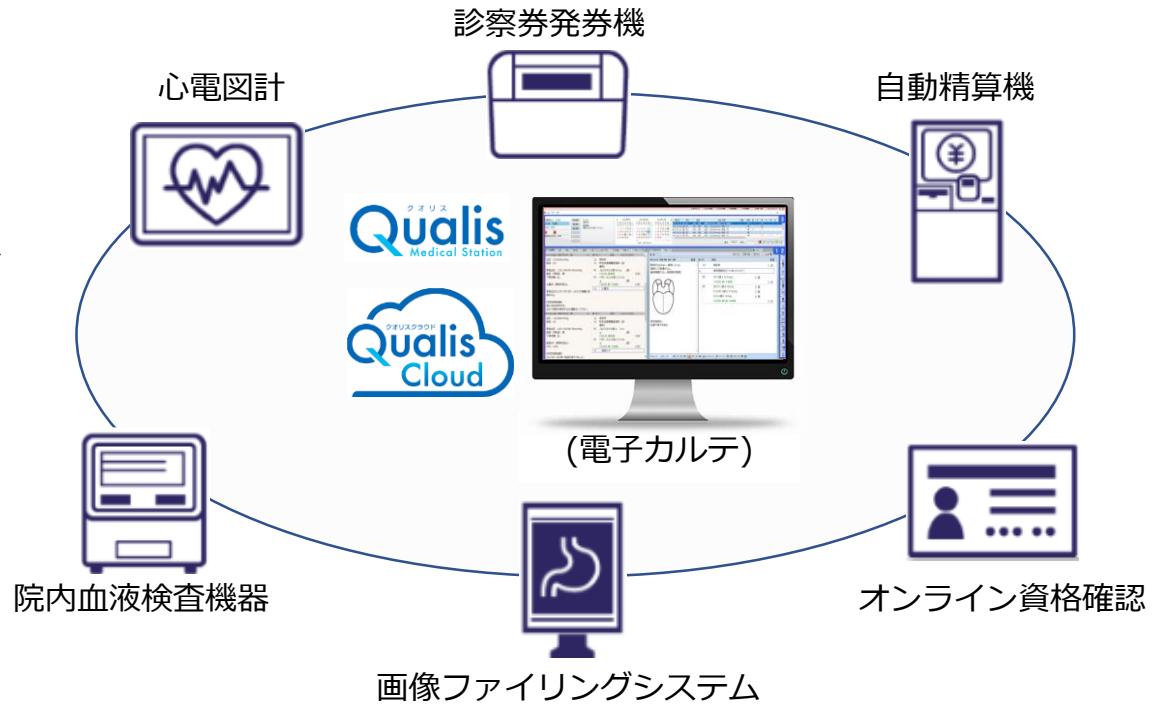
保守・サポート

- ・ 導入サポート
- ・ コールセンター

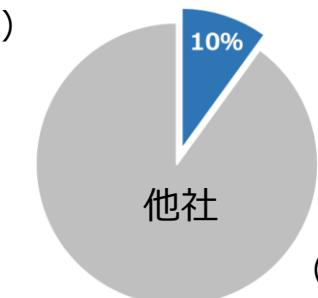
電子カルテ開発・販売

▶ 医療機関の情報ネットワーク化を推進するため
電子カルテ『Qualis』と『Qualis Cloud』を開発・販売

- 院内機器との拡張性が高い
- 小規模から大規模の
クリニック・診療所まで幅広くカバー
- シェアは約10%



(電子カルテ市場シェア)
ビー・エム・エル



(当社調べ)

保守・サポート

▶ サポート体制

- 自社運営で専門のオペレーターによる
コールセンターを設置
- リモート操作による問題対応
- 全国100ヶ所以上の営業ネットワークによる現場対応



(自社運営のコールセンター)

▶ セキュリティ対策

- クラウドセキュリティに関する国際規格である
ISO27017を取得



(ISO27017登録認定証)



★ コールセンター
● 拠点営業所

(全国に配備された営業拠点)

目次

- 1. 会社概要
- 2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
- 3. 成長戦略
- 4. サステナビリティ
- 5. 業績サマリー
- 6. 株式情報・株主還元について

第9次中期経営計画の基本戦略フレームワーク



第9次中期経営計画でめざすべき姿

- 新棟・DX・価格戦略効果による収益の飛躍的向上
- 安定した売上成長：年平均成長率 CAGR 4.0%以上を継続'28年度売上高1,600億円
- バランスのとれた成長投資と株主還元：ROE8.0%以上を実現



目次

- 1. 会社概要
- 2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
- 3. 成長戦略
- 4. サステナビリティ
- 5. 業績サマリー
- 6. 株式情報・株主還元について

サステナビリティ基本方針

1 豊かな健康文化の創造による貢献

2 地球環境の保全

3 人権の尊重

4 働きがいと活力のある組織の実現

5 ステークホルダーからの信頼の確立

環境への取組み



▶ 取組み① 環境負荷低減への配慮

- 空調設備の高効率化
高効率熱源機器の導入
(年間約478 t -CO₂の削減)
- 空調設備の整備
刷新と配管の見直し
(年間約1,200 t -CO₂の削減)



(高効率熱源機器)

環境への取組み



▶ 取組み② 再生可能エネルギーの活用

- 太陽光パネルの設置
再生可能エネルギーを活用



(太陽光パネル)

▶ 取組み③ 環境負荷軽減

- エコカーの導入
2030年度のCO2削減目標値達成
(2021年度比25%削減)に向け、
HV車・PHEV車やEV車を順次導入



(エコカー)



(EV急速充電池)

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I)の推進

▶ 女性が「働きやすく、働き甲斐のある」 職場の実現

- 女性ワーキンググループ
女性にとって働きやすい職場環境について検討



(女性キャリアデザインセミナー)

- 女性キャリアデザインセミナー
仕事とライフイベントの両立に関する研修およびグループワーク

- DE & I 研修
アンコンシャスバイアスの払拭や、職員が働きやすい
職場環境づくりに取組む

1) DE&I (ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)

3
多様な人財の活躍を推進するための概念として、近年注目されている
「DE&I」という言葉を聞いたことはありますか？

Diversity (ダイバーシティ)・Equity (エクイティ) & Inclusion (インクルージョン)の頭文字を取った略語で、以下の状態を意味する言葉です。

- ✓ 組織の中で多様な人財が存在することを認め (ダイバーシティ: 多様性)
- ✓ 機会や情報、リソースへのアクセスを公平に保証し (エクイティ: 公平)
- ✓ 組織に所属する人が制約なく働ける環境、組織の中でどのように活躍できるかに焦点をあてる (インクルージョン: 包摂・受容)

これまで欧米を中心に浸透してきた考え方ですが、経営戦略の一環として、日本企業にも認知されつつあります。



(DE&I 研修)

人財育成



▶ 研修の実施

● 人財育成研修の実施

研修名	内容
階層別研修	階層ごとの役割認識
マネジメント研修	ラインケア／労務管理／イクボス／評価者
選抜研修	次期経営層を対象とした 戦略的思考／役割責任／役割行動
スキル＆ナレッジ研修 ESG研修	メンタルヘルス／健康経営／育児・介護 ダイバーシティ／エンゲイジメント コミュニケーション／OJT／目標管理 コンプライアンス／人権／ビジネスマナー
ITリテラシー強化研修	情報セキュリティ(標的型攻撃メール・マルウェア等) ネットワーク知識／コンピュータ構成 IoT／クラウド／生成AI SNSリスク／MOSスキル習得



ITパスポート取得者
477名 (2024年12月末時点)

健康経営の推進

▶ 健康を保持・増進する職場環境の推進

- 社内報、健康経営通信等を定期的に発刊し、健康意識と知識の向上
- ストレスチェックの実施によるメンタルヘルス不調者の未然防止
- 健康経営優良法人(ホワイト500)に3年連続で認定



● 実績と目標

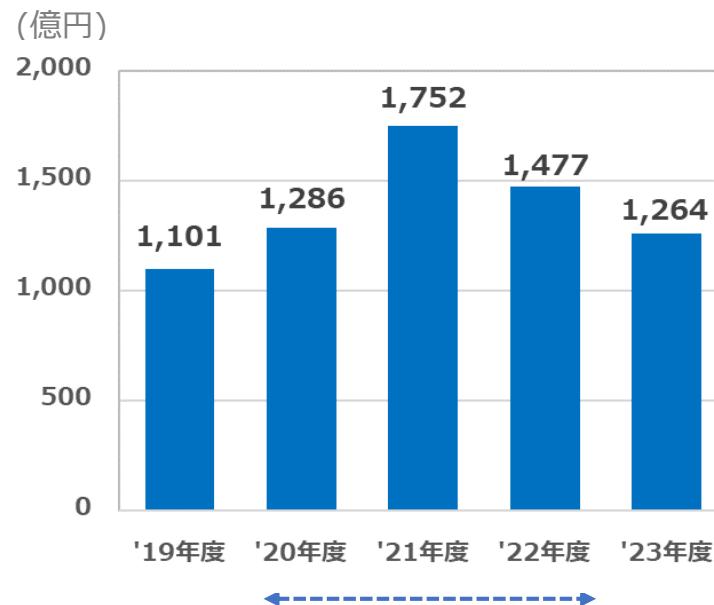
項目	2022年度	2023年度	2025年度目標
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	86.6%	87.4%	80.0%
月間所定外労働時間 (管理職を含む)	16.8時間	16.2時間	18.3時間
年次有給休暇取得日数	12.1日	12.3日	12.0日
健康増進研修参加率	99.5%	98.9%	100.0%
メンタルヘルス研修	100.0%	100.0%	100.0%

目次

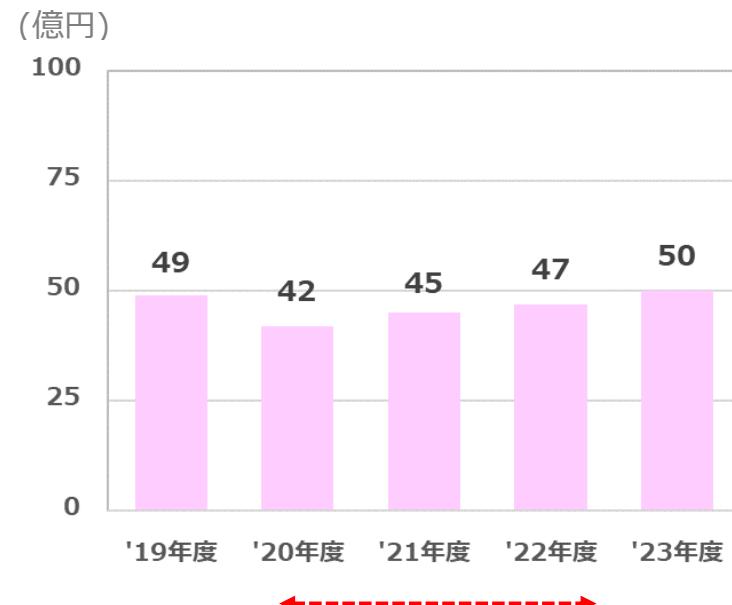
- 1. 会社概要
- 2. 事業概要
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
- 3. 成長戦略
- 4. サステナビリティ
- 5. **業績サマリー**
- 6. 株式情報・株主還元について

セグメント別売上

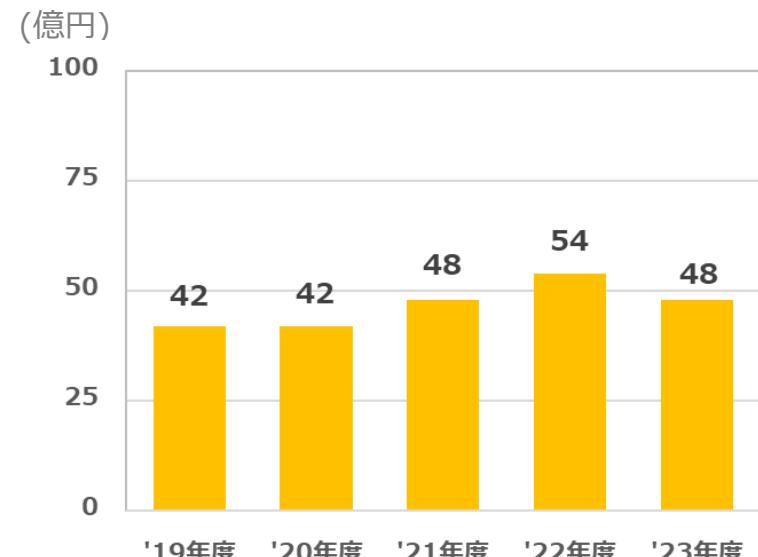
検体検査事業



食品衛生事業

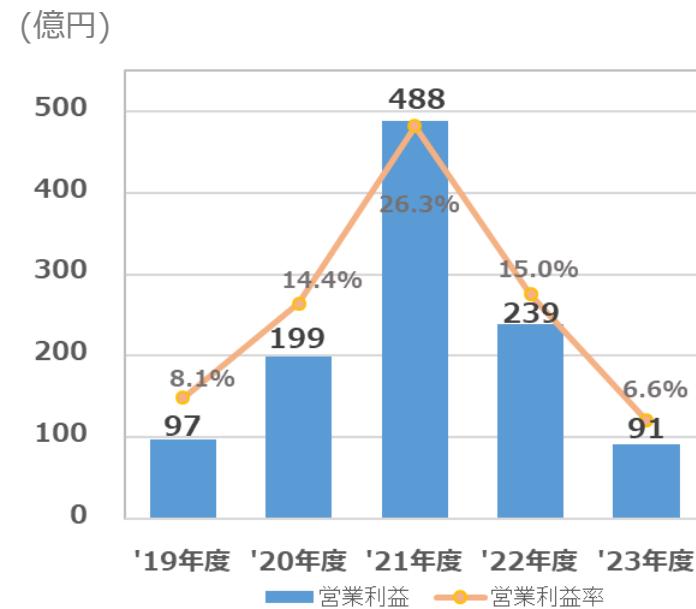
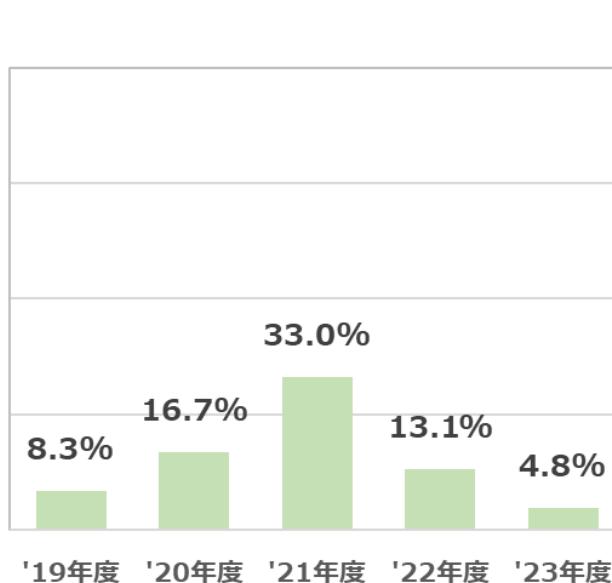
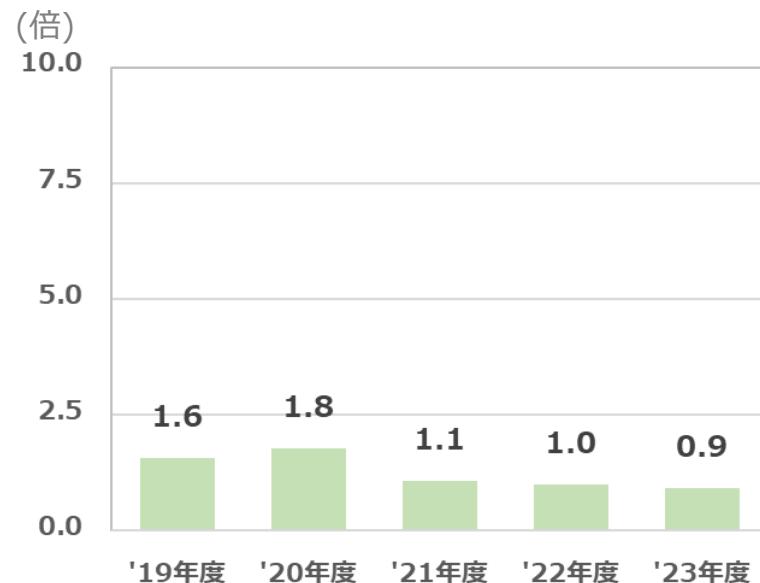


電子カルテ事業



財務データ

営業利益

ROE
(自己資本利益率)PBR
(株価純資産倍率)

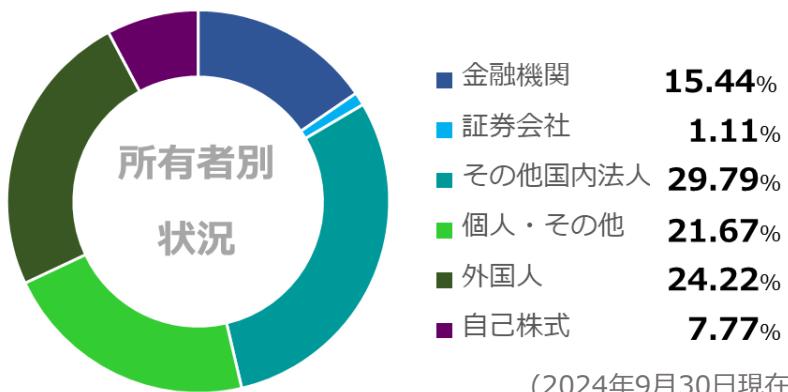
目次

- 1. 会社概要**
- 2. 事業概要**
 - ① 検体検査事業
 - ② 食品衛生事業
 - ③ 電子カルテ事業
- 3. 成長戦略**
- 4. サステナビリティ**
- 5. 業績サマリー**
- 6. 株式情報・株主還元について**

株式情報

発行済株式数	42,294,426株
単元株式	100株
株価	2,874円/株 (3月14日現在)
配当予想 (2024年度)	中間 50円 ・ 期末50円 70周年記念配当20円 年間 120円(予想)

(株主構成)



株価推移

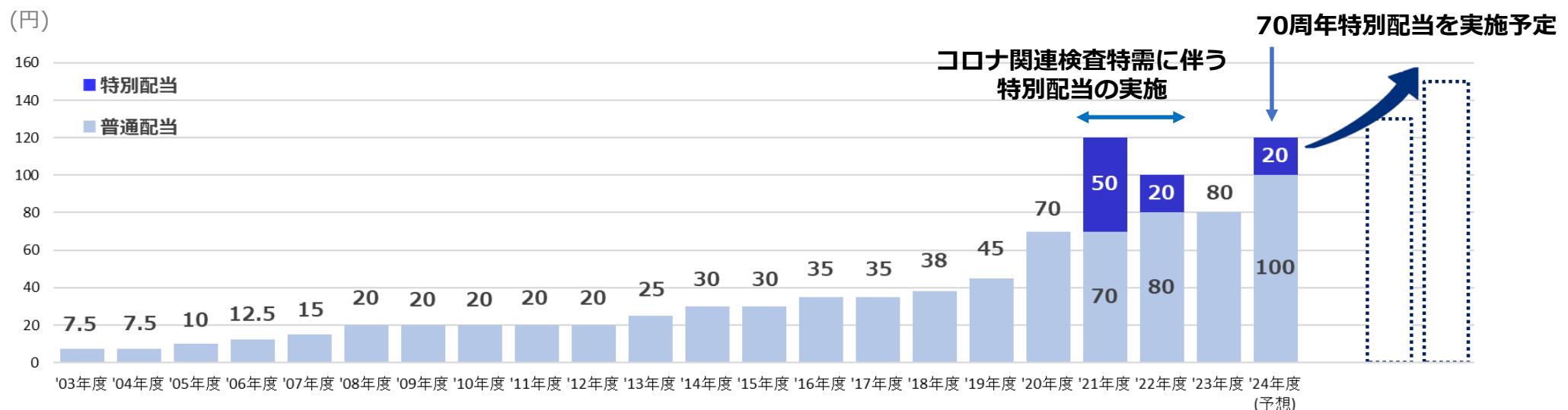
- ▶ 株価は堅調に推移 (分割後の株価で掲載)



株主還元

▶ 配当金

- 第9次中期経営計画(2024～2028年度)の還元方針
→ 配当性向60%以上かつ1株あたり100円以上
- 2025年3月期予想の70周年記念配(20円)については、
過去の記念配同様に翌期以降は普通配当金の原資に含める想定
- 今後、さらなる還元水準の向上を目指す



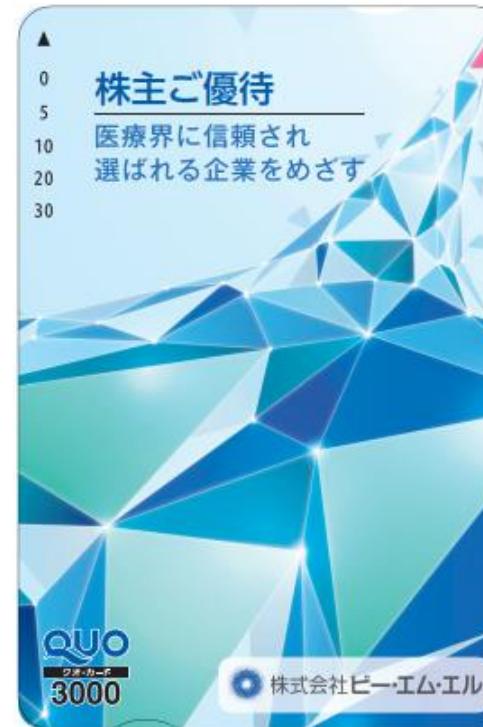
株主還元

▶ 株主優待

- 200株以上の保有者
QUOカード 3,000円
- 100株～200株未満の保有者
QUOカード 1,500円

※ 保有期間の定めなし

※ 配当・優待基準日3月31日





B M L

株式会社ビー・エム・エル

会社説明会